

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：母子福祉費

事業名 ひとり親家庭実態調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 子ども支援係 電話番号：058-272-1111(内3553)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,955 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,955	0	0	0	0	0	0	0	2,955
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条に基づき令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とした第4期の「岐阜県ひとり親家庭等自立促進計画」を令和2年3月に策定し母子家庭や父子家庭、寡婦が自立した生活を送ることができるよう効果的かつ総合的な福祉施策を展開している。令和7年度を計画期間とする次期第5期の計画を策定するにあたり、現計画の分析・評価と次期計画の計画策定の基礎資料として実態調査を行う必要がある。

(2) 事業内容

岐阜県のひとり親家庭等の実態を把握し、母子家庭等の自立支援施策を推進していくための基礎資料を作成することを目的に、母子・父子家庭の世帯数調査及びアンケート調査を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無（前回調査：平成30年度に実施（予算額：2,750千円））

3 事業費の積算 内訳

(単位:千円)

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,955	調査等委託料
合計	2,955	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条に基づく「岐阜県ひとり親家庭等自立促進計画」の現計画（令和4年度～令和6年度）の分析及び次期計画（令和7年度～令和11年度）へ反映させるもの。

(2) 国・他県の状況

国（厚生労働省）においても、5年毎（R4年未発表（R3年調査）／H29年12月公表（H28年調査））に「全国ひとり親世帯等調査」実施。

隣県においても、概ね5年間毎で調査し、ひとり親施策に活用している。

(3) 後年度の財政負担

ひとり親対策の評価

- ・分析及び次期計画に反映させるため5年毎に実施予定
- ・次期調査時期：令和10年度

(4) 事業主体及びその妥当性

県の取り組んでいく指標となるため、県の事業主体は妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県のひとり親家庭等の実態を把握し、自立支援施策を推進していくための基礎資料を作成し、令和6年度からを計画期間とする第5期「岐阜県ひとり親家庭等自立促進計画」の策定に活用する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
調査世帯数		—	—	2,500世帯	—	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
令和 3 年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	ひとり親家庭への効果的な支援施策を展開するためには、県内のひとり親家庭の現状を分析したうえで支援を行う必要があることから、最新の状況を調査する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	5年前の前回調査に基づき作成した、第4期「岐阜県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親が主体的に自らの力を発揮していきいきと生活し、安心して子育てや仕事ができる社会づくりを図っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価) 1	(一財) 岐阜県母子寡婦福祉連合会や県及び各市のひとり親自立支援員と連携し、県内のひとり親家庭の実態を調査する。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 子のいる者の離婚等の増加により、ひとり親が増加しており、子育て支援、経済的支援の必要性など多様な課題が発生している。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 5年に1回、県内のひとり親家庭の実態を調査し、結果を踏まえ母子家庭等の自立に向けた総合的な支援施策を、検討・実施していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	